

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部         |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>4,266,187</b> | <b>流動負債</b>     | <b>3,801,952</b> |
| 現金及び預金          | 310,749          | 支払手形            | 1,439,644        |
| 受取手形            | 298,569          | 買掛金             | 283,637          |
| 売掛金             | 1,079,469        | 工事未払金           | 31,415           |
| 完成工事未収入金        | 280,444          | 短期借入金           | 1,450,000        |
| 製品              | 1,147,927        | 1年以内返済予定の       |                  |
| 原材料             | 723,339          | 長期借入金           | 427,480          |
| 仕掛品             | 95,658           | 未払金             | 233              |
| 未成工事支出金         | 12,415           | 未払費用            | 110,132          |
| 前払費用            | 18,506           | 未払法人税等          | 28,430           |
| 未収入金            | 303,223          | 預り金             | 8,053            |
| その他             | 18,168           | 前受収益            | 1,250            |
| 貸倒引当金           | △22,283          | その他             | 21,674           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,779,329</b> | <b>固定負債</b>     | <b>1,152,537</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,190,635</b> | 長期借入金           | 488,280          |
| 建築物             | 639,528          | 退職給付引当金         | 560,661          |
| 構築物             | 66,347           | 役員退職慰労引当金       | 89,958           |
| 機械及び装置          | 125,440          | その他             | 13,637           |
| 車両及び運搬具         | 553              |                 |                  |
| 工具器具及び備品        | 99,549           |                 |                  |
| 土地              | 258,175          | <b>負債合計</b>     | <b>4,954,490</b> |
| 建設仮勘定           | 1,040            |                 |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>156,011</b>   | <b>純資産の部</b>    |                  |
| 借地権             | 0                | <b>株主資本</b>     | <b>1,141,973</b> |
| ソフトウェア          | 138,410          | 資本金             | 601,424          |
| ソフトウェア仮勘定       | 13,260           | 資本剰余金           | 480,463          |
| 電話加入権           | 4,341            | 資本準備金           | 445,865          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>432,682</b>   | その他資本剰余金        | 34,597           |
| 投資有価証券          | 130,763          | <b>利益剰余金</b>    | <b>66,751</b>    |
| 出資金             | 1,010            | 利益準備金           | 132,185          |
| 従業員長期貸付金        | 2,893            | その他利益剰余金        | △65,434          |
| 長期前払費用          | 15,978           | 繰越利益剰余金         | △65,434          |
| 保険積立金           | 173,413          | <b>自己株式</b>     | <b>△6,665</b>    |
| 会員権             | 52,458           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>△50,946</b>   |
| 長期営業債権          | 36,595           | その他有価証券評価差額金    | △48,372          |
| 破産更生債権等         | 340,871          | 繰延ヘッジ損益         | △2,573           |
| その他             | 58,815           | <b>純資産合計</b>    | <b>1,091,026</b> |
| 貸倒引当金           | △380,117         | <b>負債・純資産合計</b> | <b>6,045,517</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,045,517</b> |                 |                  |

# 損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額       |           |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                 |           |           |
| 製 品 売 上 高             | 6,856,609 |           |
| 完 成 工 事 高             | 914,694   | 7,771,304 |
| 売 上 原 価               |           |           |
| 製 品 売 上 原 価           | 4,588,299 |           |
| 完 成 工 事 原 価           | 689,349   | 5,277,649 |
| 売 上 総 利 益             |           | 2,493,654 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 2,399,028 |
| 営 業 利 益               |           | 94,626    |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 4,579     |           |
| 保 険 返 戻 金             | 12,106    |           |
| そ の 他                 | 22,420    | 39,106    |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 支 払 利 息               | 80,917    |           |
| そ の 他                 | 29,494    | 110,411   |
| 経 常 利 益               |           | 23,321    |
| 特 別 利 益               |           |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 14,884    |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 911,920   |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 0         |           |
| 会 員 権 売 却 益           | 813       | 927,619   |
| 特 別 損 失               |           |           |
| た な 卸 資 産 評 価 損       | 44,028    |           |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 682       |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 133,458   |           |
| 減 損 損 失               | 27,117    |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 9,045     |           |
| 会 員 権 評 価 損           | 2,300     |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 324,213   |           |
| 特 別 退 職 金             | 13,473    | 554,320   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 396,619   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |           | 21,363    |
| 当 期 純 利 益             |           | 375,256   |

## 株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

|                                   | 株 主 資 本 |           |              |             |           |             |             |        | 株主資本計<br>合 |
|-----------------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------------|--------|------------|
|                                   | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金 |             |             | 自己株式   |            |
|                                   |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | 繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
| 前 期 末 残 高                         | 501,424 | 355,865   | 34,597       | 390,463     | 132,185   | △440,690    | △308,504    | △6,502 | 576,880    |
| 当 期 変 動 額                         |         |           |              |             |           |             |             |        |            |
| 当 期 純 利 益                         |         |           |              |             |           | 375,256     | 375,256     |        | 375,256    |
| 新 株 の 発 行                         | 100,000 | 90,000    |              | 90,000      |           |             |             |        | 190,000    |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |         |           |              |             |           |             |             | △162   | △162       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の当期変動額（純額） |         |           |              |             |           |             |             |        |            |
| 当 期 変 動 額 合 計                     | 100,000 | 90,000    | —            | 90,000      | —         | 375,256     | 375,256     | △162   | 565,093    |
| 当 期 末 残 高                         | 601,424 | 445,865   | 34,597       | 480,463     | 132,185   | △65,434     | 66,751      | △6,665 | 1,141,973  |

|                                   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                        | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------|------------------|---------|------------------------|-----------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 前 期 末 残 高                         | 27,427           | △4,026  | 23,401                 | 600,281   |
| 当 期 変 動 額                         |                  |         |                        |           |
| 当 期 純 利 益                         |                  |         |                        | 375,256   |
| 新 株 の 発 行                         |                  |         |                        | 190,000   |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |                  |         |                        | △162      |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の当期変動額（純額） | △75,800          | 1,452   | △74,348                | △74,348   |
| 当 期 変 動 額 合 計                     | △75,800          | 1,452   | △74,348                | 490,745   |
| 当 期 末 残 高                         | △48,372          | △2,573  | △50,946                | 1,091,026 |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化し売上高の拡大・利益率の改善・在庫の圧縮等に努め、さらに、当事業年度において出荷増となりました施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を拡げるによりコスト削減に取り組みます。また、売上債権の管理体制の改善に注力し、懸念債権の圧縮に注力します。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法による原価法

##### ②デリバティブ 時価法

##### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品 総平均法

原材料 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別法

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益が8,562千円、税引前当期純利益が52,591千円減少しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7～17年

(追加情報)

当社は、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行ったためであります。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産  
(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（592,472千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ・金利キャップ  
(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 会計処理の変更  
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 現金及び預金(定期預金)       | 2,000千円     |
| 建物                 | 555,442     |
| 構築物                | 724         |
| 機械及び装置             | 249         |
| 土地                 | 170,249     |
| 投資有価証券             | 60,479      |
| 計                  | 789,143     |
| 上記のうち工場財団抵当に供している額 |             |
| 建物                 | 555,442千円   |
| 構築物                | 724         |
| 機械及び装置             | 249         |
| 土地                 | 170,249     |
| 計                  | 726,664     |
| 担保資産に対する債務額        |             |
| 短期借入金              | 1,450,000千円 |
| 1年以内返済予定の長期借入金     | 427,480     |
| 長期借入金              | 488,280     |
| 割引手形               | 187,998     |
| 保証債務               | 1,254       |
| 計                  | 2,555,012   |
| 上記のうち工場財団抵当に供している額 |             |
| 短期借入金              | 1,450,000千円 |
| 1年以内返済予定の長期借入金     | 427,480     |
| 長期借入金              | 488,280     |
| 割引手形               | 187,998     |
| 保証債務               | 1,254       |
| 計                  | 2,555,012   |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,000,523千円

#### (3) 保証債務

従業員の住宅資金の銀行借入に対し債務保証を行っております。

1,254千円

#### (4) 債権の流動化

①債権の流動化による受取手形の譲渡残高 1,506,796千円

②上記のうち、代金留保額 300,621千円

なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額です。

(5) 受取手形割引高 187,998千円



#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数  | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数  |
|-------|-------------|------------|------------|-------------|
| 普通株式  | 10,028,480株 | 2,000,000株 | 一株         | 12,028,480株 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 38,772株    | 1,953株     | 一株         | 40,725株    |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,953株は、単元未満株式の買取による増加であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

###### (繰延税金資産)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 退職給付引当金      | 228,117千円 |
| 繰越欠損金        | 17,588    |
| 会員権評価損       | 36,450    |
| 減価償却費限度超過額   | 26,128    |
| 投資有価証券評価損    | 39,005    |
| 賞与引当金        | 22,855    |
| 棚卸資産評価損      | 36,002    |
| 減損損失         | 18,805    |
| 貸倒引当金        | 92,781    |
| 役員退職慰労引当金    | 36,607    |
| その他有価証券評価差額金 | 19,684    |
| その他          | 8,358     |
| 繰延税金資産 小計    | 582,386   |
| 評価性引当額       | △582,386  |
| 繰延税金資産 合計    | —         |

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率             | 40.7%  |
| 評価性引当額の増減          | △7.5%  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4%   |
| 住民税均等割             | 5.4%   |
| 税務上の繰越欠損金の利用       | △35.7% |
| その他                | 0.1%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 5.4%   |

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|                      |            |
|----------------------|------------|
| イ. 退職給付債務            | △851,592千円 |
| ロ. 年金資産              | 136,375    |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)    | △715,216   |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額    | 236,989    |
| ホ. 未認識数理計算上の差異       | △82,433    |
| ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △560,661   |
| ト. 前払年金費用            | 17,984     |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)      | △578,645   |

### (3) 退職給付費用に関する事項

|                      |          |
|----------------------|----------|
| イ. 勤務費用              | 59,556千円 |
| ロ. 利息費用              | 22,108   |
| ハ. 期待運用収益            | △1,045   |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額   | 39,498   |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額    | △13,642  |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 106,474  |

(注) 上記退職給付費用以外に経営合理化に伴う割増退職金を13,473千円、特別損失に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |                                                              |
|----------------|--------------------------------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法                                                 |
| 割引率            | 2.5%                                                         |
| 期待運用収益率        | 0.99%                                                        |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 15年                                                          |
|                | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年                                                          |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ. リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備（機械及び装置）であります。

ロ. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

#### ① 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|          | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|----------|---------|------------|---------|
| 建物       | 4,200千円 | 3,456千円    | 743千円   |
| 構築物      | 15,901  | 14,247     | 1,653   |
| 機械及び装置   | 132,550 | 69,252     | 63,297  |
| 工具器具及び備品 | 12,296  | 8,757      | 3,539   |
| 合計       | 164,947 | 95,712     | 69,234  |

#### ② 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 22,389千円 |
| 1年超 | 51,261   |
| 合計  | 73,650   |

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 39,034千円 |
| 減価償却費相当額 | 33,494   |
| 支払利息相当額  | 4,303    |

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 34,693千円 |
| 1年超 | 119,060  |
| 合計  | 153,753  |

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

8. 関連当事者情報

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1)親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類   | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容   | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容   | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|------|------------|--------|--------------|---------|-------------------|-----------|---------|----------|-----|----------|
| 主要株主 | 渡辺パイプ(株)   | 東京都墨田区 | 1,532,000    | 管工機材の販売 | (被所有)16.6         | 当社製品の販売   | 当社製品の販売 | 424,123  | 売掛金 | 86,759   |
|      |            |        |              |         |                   | 材料の仕入     | 材料の購入   | 31,415   | 買掛金 | 21       |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び主要株主等(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 事業の内容または職 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容              | 取引金額(千円)  | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|------------|-----------|----------------|-----------|--------------------|-----------|----|----------|
| 役員 | 福田公一       | 当取締役      | 被所有直接5.2%      | 債務被保証     | 当社銀行借入に対する債務被保証(注) | 1,282,700 | —  | —        |

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 91円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 31円71銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益       | 375,256千円   |
| 普通株式に係る当期純利益       | 375,256千円   |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数       | 11,835,043株 |

10. 重要な後発事象に関する注記

特に記載事項はありません。

## 11. その他の注記

### (1) 有価証券に関する注記

#### ① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区                      | 分 | 取得原価    | 貸借対照表計上額 | 差額      |
|------------------------|---|---------|----------|---------|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |   |         |          |         |
| 株                      | 式 | 15,582  | 20,785   | 5,202   |
| 小                      | 計 | 15,582  | 20,785   | 5,202   |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |   |         |          |         |
| 株                      | 式 | 150,731 | 97,156   | △53,575 |
| 小                      | 計 | 150,731 | 97,156   | △53,575 |
| 合                      | 計 | 166,314 | 117,941  | △48,372 |

(注) 当事業年度において、株式9,045千円の減損処理を行っております。

#### ② 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

| 区         | 分    | 貸借対照表計上額 |
|-----------|------|----------|
| (その他有価証券) |      |          |
| 非         | 上場株式 | 12,821   |
| 合         | 計    | 12,821   |

(2) 固定資産の減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：千円)

| 場所              | 用途            | 種類                     | 減損損失   |
|-----------------|---------------|------------------------|--------|
| 北海道札幌市          | 札幌営業所         | 工具器具及び備品               | 274    |
| 東京都新宿区          | 東京営業所         | 工具器具及び備品               | 339    |
| 香川県高松市          | 高松営業所         | 工具器具及び備品               | 349    |
| 神奈川県厚木市         | 海外事業部         | 建物・機械及び装置・工具器具<br>及び備品 | 6,919  |
| 福岡県太宰府市         | 福岡営業所         | 工具器具及び備品・電話加入権         | 660    |
| 熊本県熊本市          | 熊本営業所         | 工具器具及び備品・電話加入権         | 338    |
| 鹿児島県鹿児島市        | 鹿児島営業所        | 敷金                     | 3,000  |
| 神奈川県厚木市         | 厚木工場<br>社員寮   | 敷金                     | 4,640  |
| 山梨県南都留郡<br>山中湖村 | 遊休資産<br>(保養所) | 借地権                    | 4,789  |
| その他             | 遊休資産          | 電話加入権                  | 5,807  |
| 合 計             |               |                        | 27,117 |

## ②減損損失の認識に至った経緯

営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

共用資産と判断された厚木工場勤務者用の社員寮は、解約予定のため、敷金について帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産と判断された電話加入権・借地権については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 減損損失の金額及び内訳

| 科 | 目             | 減損損失(千円) |
|---|---------------|----------|
| 建 | 物             | 1,050    |
| 機 | 械 及 び 装 置     | 4,812    |
| 工 | 具 器 具 及 び 備 品 | 2,085    |
| 借 | 地 権           | 4,789    |
| 電 | 話 加 入 権       | 6,741    |
| 投 | 資 其 他 の 資 産   | 7,640    |
| の | 「 其 他 」       |          |
|   | 計             | 27,117   |

## ③資産のグルーピングの方法

当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

なお、売上区分の重要性から当事業年度より海外事業部を区分しております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。

本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

## ④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。

(3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。